

Q：国内建築事業の受注環境、競争環境の現況、見通しは？

A：上期は概ね予定通りの受注高を確保できたと考えている。2020年の東京オリンピック以降も首都圏だけでなく地方にも多くの大型案件が計画されており、受注環境が悪くなるとは考えていないが、一部の大型案件等の受注競争はこれまで同様に激しいと予想している。

Q：2020年度以降の国内建築・土木事業の利益水準の見通しは？

A：建築事業においては、東京オリンピック後の大型工事の端境期となるため2020年度の売上高は一時的に減少する可能性がある。2020年度の売上高・利益に貢献する工事の受注を目指している。土木事業は2020年度以降も堅調に推移し、今期の利益水準の維持は可能と考えている。

Q：海外関係会社業績の通期予想を下方修正した要因、今後の対応策は？

A：2019年度に完成・引渡する一部の案件の損益悪化や特定の開発案件における費用計上の前倒しによるもので、2020年度には影響しない。個別案件毎に海外関係会社と本社が応札前の早い段階から連携してリスク管理にあたるなど、本社の関与を強化している。

Q：中期経営計画にある開発投資の進捗状況は？

A：中期経営計画の初年度である2018年度は、契約時期の問題等のため国内外ともに開発投資額が伸びなかったが、2019年度は国内の大型収益物件を取得するなど、計画に対して投資・回収ともに順調に進捗している。今後も収益性を重視した投資を進めていく。

Q：生産性向上に関する施策の進捗状況や成果は？

A：建築事業では、「鹿島スマート生産ビジョン」を策定し生産性向上を推進している。開発中の技術・システムなどの集中的な適用、実証を進めた「名古屋伏見Kスクエア新築工事」においては、同規模オフィスビル新築工事と比較し延べ労働時間を20%程度削減できた。さらなる検証や改良を加えて、複数の実証現場への展開を予定している。

土木事業については、繰り返し作業の自動化を進めており、2020年度には「成瀬ダム本体工事」における自動化重機の本格適用を予定している。その検証結果を基に、自動化施工技術をトンネルやシールド工事等に展開することを予定している。

Q：株主還元に関する考え方に変更はないか？

A：現在予想する通期業績であれば株主還元方針に変更はない。自己株式の取得については、2020年度以降の業績見通しも含めて条件が揃えば、継続していきたいと考えている。

Q：洋上風力発電事業への取り組みやSEP船保有に対する考え方は？

A：市場規模は大きいが技術的な検討の余地が多いため、SEP船の保有も含めて、慎重に検討している。

Q：台風19号等の自然災害への対応や公共投資への影響は？

A：国交省から日建連を經由して要請を受けた千曲川堤防決壊の応急復旧など緊急的な対応を実施した。公共投資に関しては、当初から計画されている堤防やダムの高上げ等の国土強靱化に関する案件の前倒しを想定している。